



JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

2025年2月

TICAD特集 #1

アフリカ開発会議（TICAD）は、アフリカの平和と開発に強くコミットする日本の呼びかけにより、国際的なアフリカ開発へのイニシアティブとして、1993年に日本の主導で始まりまし
た。当初、TICAD は5年に一度日本で開催されていましたが、2016年からは3年ごとにアフリ
カと日本で交互に開催されています。本年8月に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議
（TICAD9）に向けて、アフリカ現地の声や、これまでのアフリカにおける人口問題の取り組
みをご紹介します。

アジア人口・開発協会（APDA; JPFP事務局）は、人口と開発に関する国会議員の活動を、ア
ジアのみならず、アフリカやアラブ地域にも展開しています。これまでTICADの前には、国会
議員の声を政策提言として届けることを目的として、国内外で国会議員会議を開催してきまし
た。その中でも大きな成果の1つは、JPFP及びAPDAの働きかけにより、2008年に開催され
た第4回アフリカ開発会議（TICADIV）で、人口とリプロダクティブ・ヘルスの重要性が取り
上げられたことです。TICAD IVに先立ち、JPFP及びAPDAは、マレーシアで人口、リプロダ
クティブ・ヘルス、感染症、気候変動に関する国会議員会議を開催し、宣言文を採択しまし
た。JPFP議員団は、この宣言文を5月12日に福田康夫 内閣総理大臣（当時）に手交し、人
口・リプロダクティブヘルスの重要性を訴えました[1]。福田首相は、5月28日に行われた
TICAD IVの冒頭演説で、「開発を考える際、人口問題が鍵になるテーマだと思ひまして、問題
意識を共有するアジア・アフリカの国会議員会議の議長として、各国議員と交流を深める取り
組みを続けてまいりました。アフリカの人口問題は、経済の発展、社会の安定にとって解決し
て行かなくてはならない課題です。貧困、教育、ジェンダー、環境など、MDGs[2]達成に大き
な影響を与えるものでありますし、同時に、いわゆる『リプロダクティブ・ヘルス』の問題で
もあります[3]」と述べ、日本の首相として初めてTICADの場でリプロダクティブ・ヘルスに言
及しました。TICAD IV「横浜行動計画」の中には、「リプロダクティブ・ヘルス・サービスへ
の普遍的なアクセスを達成するための国際的取組を支援する[4]」との文言が盛り込まれ、この
テーマがハイレベルで議論され、重要性の認識向上と支援強化に大きな影響を与えました。

[1] アジア人口・開発協会（2008）『人口と開発 2008年 夏号 No.102』（p. 20）。

[2] ミレニアム開発目標。持続可能な開発目標（SDGs）の前身。

[3] 外務省, https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/efuk_0528.html .

[4] 外務省, http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/pdfs/yokohama_kk.pdf .



人口と開発に関する議員活動支援事業

APDA及び人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）は、日本信託基金（JTF）並びに国連人口基金（UNFPA）の後援、国際家族計画連盟（IPPF）の協力により、2月に**トルクメニスタン**と**ネパール**で人口と開発に関する議員活動を推進するためのプログラムを実施しました。

それぞれのプログラムは各国のニーズに基づいて策定されました。**トルクメニスタン**は、中央アジア地域で唯一、家庭内暴力（DV）に関する法律がないため、UNFPAトルクメニスタン事務所と専門家と共同で、DV法の必要性について認識を深め、法整備を進めるための協議会合を、2月18日～20日に実施しました。国会議員をはじめ関連機関から延べ約30名が参加し、活発な議論を交わすとともに、モデル法修正のための提案を行いました。参加者は、法制化に取り組む作業部会を設置し、この重要な問題に引き続き取り組んでいくことを表明しました。

ネパールでは、2月22日にネパール人口・開発議連（NFPPD）と共催で、持続可能な開発目標（SDGs）及び国際人口開発会議（ICPD）アジェンダ実施のための国会議員ワークショップを開催し、国会議員、政府関係者、専門家、UNFPA代表、市民社会代表など、総勢62名が参加しました。セッションでは、SDGs及びICPDアジェンダの推進に向けて、人口動態の変化に対応した法的・政策的優先事項を明確にし、国会議員は、データ収集の強化、児童婚に関する法やRH政策のギャップ（空白部分）を解消するための立法改革、この分野の予算動員、議会の監視と説明責任の推進といった重要な役割を果たすべきだという提案がなされました。



JPPF

国際人口問題議員懇談会（JPPF）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPPFは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

JPPFご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPPFの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】